

令和 7 年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわらし監査委員

目 次

芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
・ 芦原温泉上水道財産区水道事業会計	-----	1

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 8 年 7 月 21 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が3戸増加し2,210戸となったものの、給水区域内人口は56人減少し2,419人となった。

年間配水量は5万1,118 m^3 (4.7%) 減少し103万7,362 m^3 となり、年間有収水量も4万6,497 m^3 (4.4%) 減少し101万1,761 m^3 となった。有収率については前年度に比べ0.3%増加し97.5%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和7年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	26,148 人	25,797 人	△ 351 人	△ 1.3 %
	給 水 戸 数	2,207 戸	2,210 戸	3 戸	0.1 %
	給水区域内人口 (B)	2,475 人	2,419 人	△ 56 人	△ 2.3 %
	普 及 率	100.0 %	100.0 %	0 %	—
年 間 配 水 量 (C)		1,088,480 m^3	1,037,362 m^3	△ 51,118 m^3	△ 4.7 %
年 間 有 収 水 量 (D)		1,058,258 m^3	1,011,761 m^3	△ 46,497 m^3	△ 4.4 %
一 日 配 水 能 力 (E)		14,260 m^3	14,260 m^3	0 m^3	—
一 日 最 大 配 水 量 (F)		3,444 m^3	4,831 m^3	1,387 m^3	40.3 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		2,982 m^3	2,842 m^3	△ 140 m^3	△ 4.7 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		32,164 m	32,164 m	0 m	—
有 収 率 (D/C)		97.2 %	97.5 %	0.3 %	—
施 設 利 用 率 (G/E)		20.9 %	19.9 %	△ 1.0 %	—
負 荷 率 (G/F)		86.6 %	58.8 %	△ 27.8 %	—
最 大 稼 働 率 (F/E)		24.2 %	33.9 %	9.7 %	—
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		33.8 %	32.3 %	△ 1.6 %	—

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額1億9,587万1千円に対し決算額は1億9,373万2千円で、予算額を213万9千円(1.1%)下回っている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	195,871	193,732	△ 2,139	△ 1.1
1 営業収益	189,489	187,086	△ 2,403	△ 1.3
2 営業外収益	6,382	6,646	264	4.1

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,681万円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 1 億 8,627 万 9 千円に対し決算額は 1 億 8,188 万 8 千円で、執行率 97.6%となった。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	186,279	181,888	4,391	97.6
1 営業費用	182,735	178,431	4,304	97.6
2 営業外費用	3,244	3,241	3	99.9
3 特別損失	300	217	83	72.2
4 予備費	0	0	0	-

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税901万7千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 146 万 5 千円 に対し決算額は 39 万 9 千円で、106 万 6 千円 (72.8%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,465	399	△ 1,066	△ 72.8
1 工事負担金	165	99	△ 66	△ 40.0
2 他会計負担金	1,300	300	△ 1,000	△ 76.9

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 9 千円を含む。

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額6,151万円に対し決算額は5,944万円、執行率96.6%となっており、207万円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	61,510	59,440	0	2,070	96.6
1 建設改良費	61,510	59,440	0	2,070	96.6
(1) 取水設備改良費	0	0	0	0	—
(2) 送水設備改良費	4,356	4,356	0	0	—
(3) 配水設備改良費	3,008	2,131	0	877	99.9
(4) 営業設備費	37,589	37,588	0	1	99.9
(5) 事務費	16,557	15,365	0	1,192	92.8

(注) 決算額には、仮払消費税397万円を含む。

なお、資本的収支においては、第二期目となる庁舎改修工事を行ったほか、料金及び会計システムの更新、送水設備等の更新を行っている。

また、事業費の財源は、加入金9万9千円、他会計負担金30万円のほか、当該年度分損益勘定留保資金3,791万8千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額396万5千円、繰越利益剰余金処分別621万1千円、建設改良積立金1,094万7千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
営 業 収 益	177,718	170,276	△ 7,442	△ 4.2
給 水 収 益	168,479	161,317	△ 7,162	△ 4.3
受 託 工 事 収 益	60	106	46	76.2
その他営業収益	9,179	8,853	△ 326	△ 3.6
営 業 費 用	164,364	169,432	5,068	3.1
原水及び浄水費	76,557	75,815	△ 742	△ 1.0
配水及び給水費	6,459	5,563	△ 896	△ 13.9
受 託 工 事 費	23	74	51	220.7
総 係 費	29,983	35,951	5,968	19.9
減 価 償 却 費	43,044	43,700	656	1.5
資 産 減 耗 費	139	428	289	208.6
その他営業費用	8,159	7,902	△ 257	△ 3.1
営業利益	13,354	843	△ 12,511	△ 93.7
営 業 外 収 益	6,562	6,645	83	1.3
受取利息及び配当金	56	432	376	673.0
長期前受金戻入	6,450	6,210	△ 240	△ 3.7
雑 収 益	56	3	△ 53	△ 94.7
営 業 外 費 用	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	0	-
経常利益	19,916	7,488	△ 12,428	△ 62.4
特 別 損 失	435	197	△ 238	△ 54.7
過年度損益修正損	435	197	△ 238	△ 54.7
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	19,481	7,291	△ 12,190	△ 62.6
前年度繰越利益剰余金	90,368	109,849	19,481	21.6
当年度未処分利益剰余金	109,849	117,140	7,291	6.6

営業収益は、前年度に比べ744万2千円（4.2%）減少し、1億7,027万6千円となった。これは主に、給水収益が716万2千円（4.3%）減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ506万9千円（3.1%）増加し、1億6,943万3千円となった。

また、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は84万3千円となり、前年度に比べ1,251万1千円（93.7%）の減少となった。

営業外収益は、前年度に比べ8万3千円（1.3%）増加し、664万5千円となった。

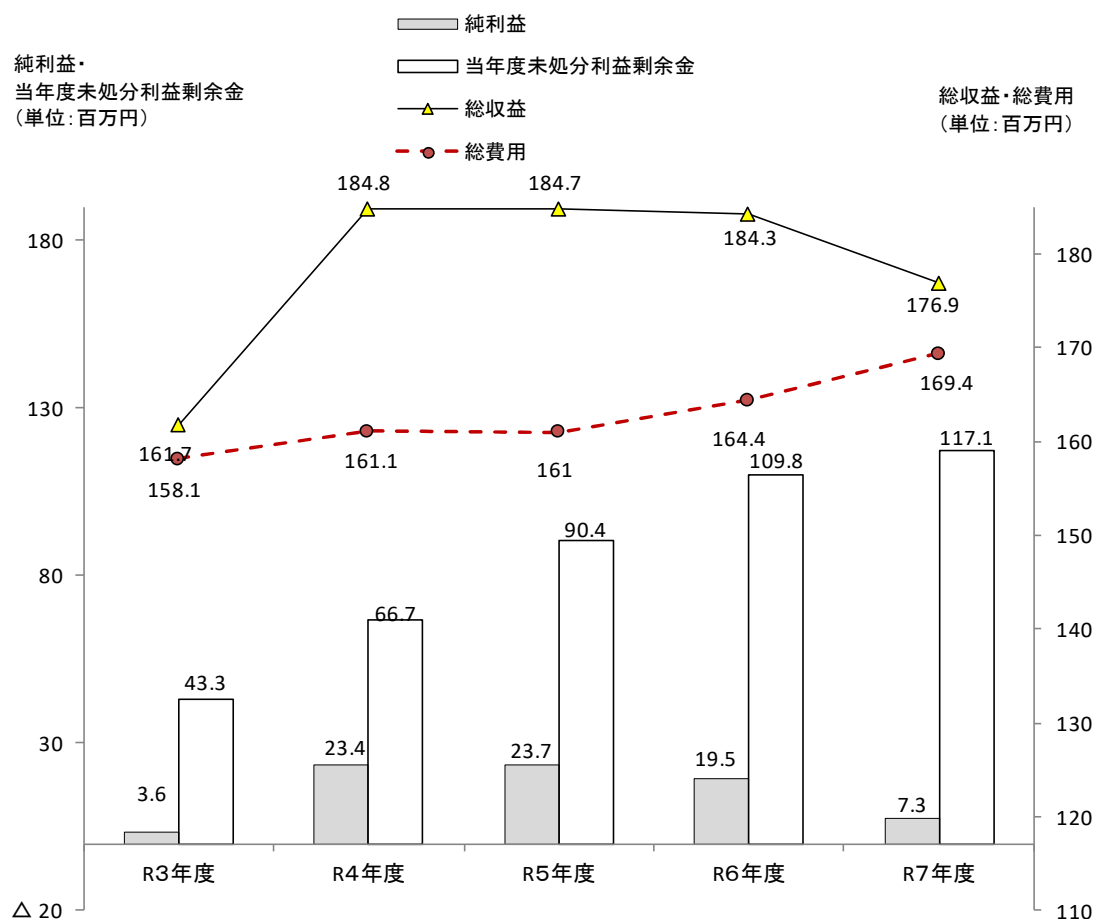
営業損益に営業外収益を加算した経常利益は748万8千円と黒字になった。

特別損失は、前年度に比べ23万8千円（54.7%）減少し、19万7千円となった。

経常損益から特別損失を差し引いた当年度純利益は729万1千円と黒字になった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1億984万9千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は1億1,714万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

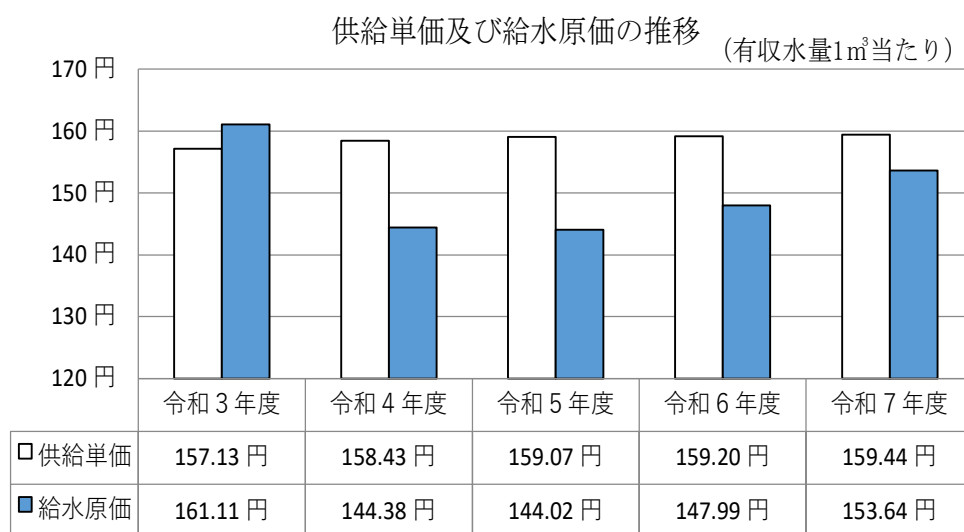
No.	区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
1	人 件 費	22,080	21,813	△ 267	△ 1.2
2	備消耗品費	1,053	733	△ 320	△ 30.4
3	委 託 料	6,388	12,322	5,934	92.9
4	賃 借 料	1,746	1,807	60	3.4
5	修 繕 費	6,027	4,815	△ 1,212	△ 20.1
6	動 力 費	8,024	7,667	△ 357	△ 4.5
7	補 償 費	2,061	2,205	144	7.0
8	報 償 費	460	460	0	—
9	ペットボトル水売却原価	8,159	7,902	△ 258	△ 3.2
10	受 水 費	60,081	60,081	0	0.0
11	有形固定資産減価償却費	43,044	43,701	656	1.5
12	そ の 他	5,241	5,927	686	13.1
	合 計	164,364	169,433	5,070	3.1

費用合計は、506万9千円（3.1%）増加し、1億6,943万3千円となった。

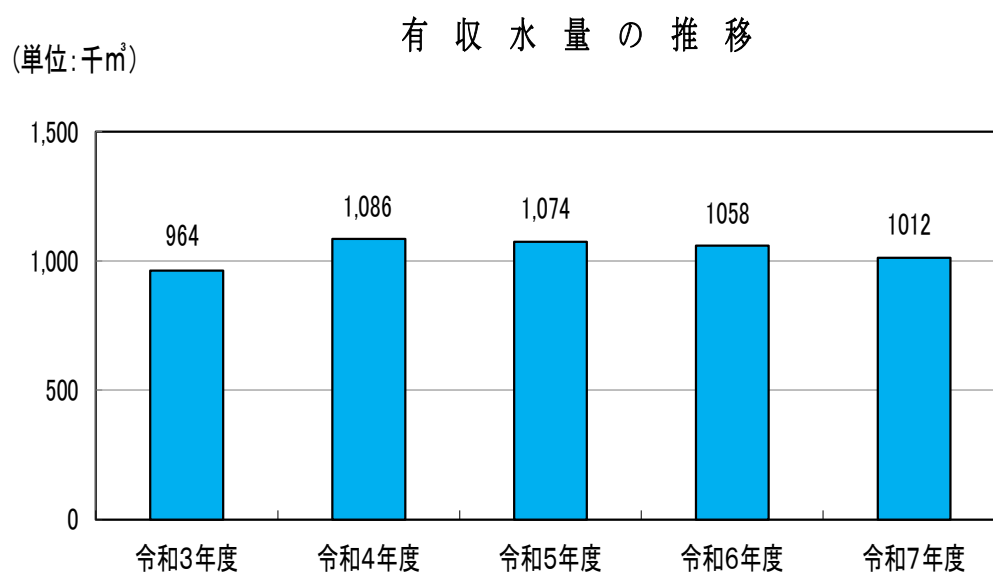
費用を性質別に見ると、前年度に比べ人件費が26万7千円（1.2%）、備消耗品費32万円（30.4%）、修繕費が121万2千円（20.1%）、動力費が35万7千円（4.5%）、ペットボトル水売却原価が25万8千円（3.2%）など減少したが、包括的民間委託業務や料金会計システム保守業務の実施等により委託料が593万4千円（92.9%）増加したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(4) 有収水量の推移



年間有収水量については、前年度に比べて4万6,497 m³ (4.4%) 減少し、101万1,761 m³となり、前年度を下回っている。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,011,357	1,032,694	21,337	2.1
有形固定資産	1,001,357	1,012,694	11,337	1.1
土 地	145,535	145,535	0	-
建 物	56,589	68,888	12,299	21.7
構 築 物	760,671	722,959	△ 37,712	△ 5.0
機 械 及 び 運 搬 具	24,359	27,876	3,517	14.4
工 具 器 具 及 び 備 品	6,993	27,476	20,483	292.9
建 設 仮 勘 定	7,210	19,960	12,750	176.8
投 資	10,000	20,000	10,000	100.0
投 資 有 価 証 券	10,000	20,000	10,000	100.0
流 動 資 産	285,221	261,859	△ 23,362	△ 8.2
現 金 預 金	261,204	237,966	△ 23,238	△ 8.9
未 収 金	21,787	22,677	890	4.1
貯 蔵 品	2,230	1,216	△ 1,014	△ 45.5
資 産 合 計	1,296,578	1,294,553	△ 2,025	△ 0.2

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べ202万5千円（0.2%）減少し、12億9,455万3千円となった。

固定資産は、前年度に比べ2,133万7千円（2.1%）増加し、10億3,269万4千円となった。流動資産は、前年度に比べ2,336万2千円（8.2%）減少し、2億6,185万9千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
固定負債	10,141	10,698	557	5.5
引 当 金	10,141	10,698	557	5.5
退職給付引当金	6,127	6,684	557	9.1
修繕引当金	4,014	4,014	0	-
流動負債	14,864	10,812	△ 4,052	△ 27.3
引 当 金	1,575	1,161	△ 414	△ 26.3
賞与引当金	1,354	1,013	△ 341	△ 25.2
法定福利費引当金	221	148	△ 73	△ 33.1
未 払 金	8,535	4,556	△ 3,979	△ 46.6
前 受 金	181	516	335	185.1
預 り 金	4,573	4,579	6	0.1
繰延収益	67,717	61,806	△ 5,911	△ 8.7
長期前受金	343,552	343,852	300	0.1
収益化累計額	△ 275,835	△ 282,046	△ 6,211	2.3
負 債 合 計	92,722	83,316	△ 9,406	△ 10.1
資本金	707,616	707,616	0	-
自己資本金	707,616	707,616	0	-
補てん財源処分組入額	0	0	0	-
剰余金	496,240	503,621	7,381	1.5
資本剰余金	42,540	42,629	89	0.2
工 事 負 担 金	39,670	39,759	89	0.2
他 会 計 負 担 金	2,870	2,870	0	-
利益剰余金	453,700	460,992	7,292	1.6
利 益 積 立 金	24,121	24,121	0	-
建設改良積立金	85,601	74,654	△ 10,947	△ 12.8
当年度未処分利益剰余金	109,849	110,929	1,080	1.0
処分済利益剰余金	234,129	251,288	17,159	7.3
資 本 合 計	1,203,856	1,211,237	7,381	0.6
負債・資本合計	1,296,578	1,294,553	△ 2,025	△ 0.2

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べ 940万6千円 (10.1%) 減少し、8,331万6千円となった。固定負債は前年度と比べ 55万7千円 (5.5%) 増加し、1,069万8千円となった。流動負債は前年度に比べ 405万2千円 (27.3%) 減少し、1,081万2千円となった。これは主に未払金が397万9千円 (46.6%) 減少したことなどによるものである。資本金は7億761万6千円と前年同額、剰余金は738万1千円 (1.5%) 増加し、5億362万1千円となった。

その結果、当年度の資本合計は前年度に比べ738万1千円 (0.6%) 増加し、12億1,123万7千円となった。

水道料金の収入未済額は1,777万円で収納率は91.1%となっている。前年度と比較して83万1千円（4.9%）増加したが、平成17年度より給水停止を前提とした徴収業務の強化を図り収入未済額は改善傾向にある。

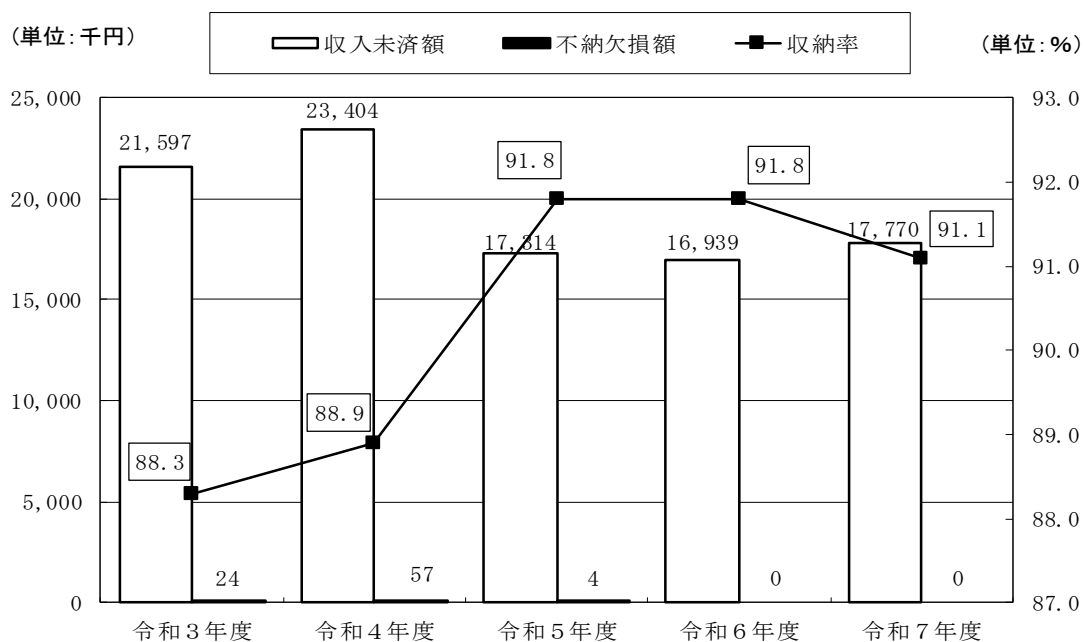
水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
令和 7 年度	現年度	177,449	160,300	0	17,149	90.3
	過年度	21,570	20,949	0	621	97.1
	計	199,019	181,249	0	17,770	91.1
令和 6 年度	現年度	185,326	168,935	0	16,392	91.2
	過年度	21,020	20,474	0	547	97.4
	計	206,347	189,408	0	16,939	91.8
比 較	現年度	△ 7,877	△ 8,635	0	757	－
	過年度	550	475	0	74	－
	計	△ 7,328	△ 8,159	0	831	－

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

芦原温泉上水道財産区水道事業は、昭和43年に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として事業を継続してきた。

本年度の年間給水量は、北陸新幹線芦原温泉駅の開業2年目の影響や、大阪・関西万博開催の影響等により営業用の使用水量が減少し、年間有収水量は対前年比4.4%、46,497m³減の1,011,761m³となった。

損益計算書における収入は、営業収益1億7,027万6千円、営業外収益664万5千円を計上し、合計1億7,692万2千円となり、対前年比4.0%、735万8千円の減となった。一方、支出は営業費用1億6,943万3千円、特別損失19万7千円を計上し、合計1億6,963万円となり、対前年比2.9%、483万2千円の増となった。この結果、令和7年度純利益は729万1千円を計上し、令和3年度の料金改定後5年続けての黒字となった。また、資本的収支においては、総事業費5,944万円で、第二期目となる庁舎改修工事を行った他、料金及び会計システムの更新や送水設備の更新を行った。

2 審査意見

- (1) 令和7年度の業務実績は、給水戸数は増加したものの人口減少や使用水量の減少などにより、年間有収水量は前年度より4.4%減少した。また、営業収益の大部分を占める給水収益も減少しており、給水需要の縮小傾向が継続している状況である。

経営成績については、営業収益の減少と委託料の増加などにより営業利益は大幅に減少したものの、営業外収益を含めた結果、当年度純利益729万1千円を計上し黒字経営を維持した。令和3年度の料金改定以降、継続して黒字を確保しており、経営努力の成果が認められる。

一方で、今後も人口減少や節水意識の定着、給水需要の伸び悩みが予想されることから安定した収益確保は容易ではなく、令和8年度より令和12年度までの5年間に市より各年度200万円を受けながら経営安定を図ることになるが、経営環境は引き続き厳しいものと考えられる。

- (2) 財政状態については、純利益の計上により剰余金が増加し自己資本の充実が図られている。また、計画的な施設更新や設備改良が実施されるとともに、必要な財源が適切に確保されていることから、財政運営は概ね健全な状況にあると認められる。しかしながら、老朽化した施設や設備の更新需要は今後さらに増加することが見込まれ、多額の資金を要することから、中長期的な視点に立った計画的な投資と財源確保が重要である。

(3) 水道料金の収納率は91.1%で、収入未済額は1,777万円となっている。受益者負担の公平性と事業経営の安定化を図るため、滞納発生未然防止に努めるとともに、適正かつ効果的な債権管理及び収納対策を継続されたい。

(4) 水道事業は、市民生活や地域経済を支える重要なライフラインであり、安全で良質な水の安定供給が求められている。近年は自然災害への対応や施設の耐震化、更新費用の増大など課題が多様化していることから、将来の給水需要や経営状況を的確に見据えた事業運営に努めるとともに、こうした課題に対応していくためには、中長期的視野で経営基盤の強化を図ることが必要と考えられる。2年目となる包括委託業務を活用した官民連携を今後さらに定着させるとともに、広域連携の推進も視野に入れた効率的な事業運営に取り組み、安全な水の安定供給に努められたい。